

米国ハリケーン・サンディに関する現地調査について

- 「国交省・防災関連学会合同調査会」は、先進国の大都市を初めて襲った高潮災害となった米国ハリケーン・サンディについて現地調査を実施。
- 平成25年10月9日に、「米国ハリケーン・サンディに関する国土交通省・防災関連学会合同調査団による緊急メッセージ」を国土交通大臣に報告した。

目的

- 地下鉄や地下空間への浸水をはじめ、交通機関の麻痺、ビジネス活動の停止を通じて経済・社会活動に影響を与えるなど、近年発生した災害の中でも極めて甚大な被害をもたらした、ハリケーン・サンディによる災害を詳細に調査し、三大都市圏のゼロメートル地帯に都市機能を抱える我が国の教訓とする。

調査会メンバー

関西大学 社会安全学部 社会安全研究センター長・教授	河田 恵昭
京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター 教授	林 春男
京都大学 経営管理大学院 客員教授	関 克己
関西大学 環境都市工学部 都市システム工学科 教授	石垣 泰輔
新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授	田村 圭子
名古屋工業大学 都市社会工学科 教授	渡辺 研司
京都大学 防災研究所 気象・水象災害研究部門 助教	安田 誠宏
環境・防災研究所(CeMI) 副所長	松尾 一郎
国土技術政策総合研究所 所長	上総 周平 等

米国ハリケーン・サンディに関する現地調査について

米国ハリケーン・サンディに関する 国土交通省・防災関連学会合同調査団による 緊急メッセージ

～想定外に対応せよ～

- 地球温暖化に伴う影響が懸念される昨今、巨大台風による大規模水害は明日起こるかもしれない。甚大な人的被災や都市機能が停止するような大規模な浸水の発生を前提として、対応力を強化せよ。
- 科学的知見に基づき、広大な地下空間やゼロメートル地帯を有する3大都市圏の大規模水害のリスク評価を速やかに行い、国民に周知せよ。
- 地方公共団体、民間企業と連携し、台風情報を活用した災害対応の行動計画を策定・共有せよ。
- 災害対応後にその内容を検証・改善する仕組みを構築せよ。

出典：米国ハリケーン・サンディに関する国土交通省・防災関連学会合同調査団による緊急メッセージの報告【資料1】